

四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第13号(平成22年12月発行)

さる10月19日(火)に平成22年第3回定例会が開会し、11月1日(月)に一般質問が行われ、認定議案2件が認定され閉会しました。

今回は、村上悦夫議員(四日市市議会選出)、館直人議員(三重県議会選出)の二人が四日市港港湾行政に関する質問を行い、管理組合執行部に答弁を求めました。

主な質問・答弁要旨

村上悦夫 議員



- **四日市市と賃貸契約を締結している海上アクセス事業用地は、市の事業撤退に伴い用地を返還することとなっている。当時の契約内容では恐らく現状復旧をして返却することになっていると思われるが、管理組合として人々が集い、楽しむことができる四日市港として利活用できないか。**

浜園旅客ターミナル用地は、港湾計画上埠頭用地として位置づけられています。また四日市市においては、平成20年10月に海上アクセス運航事業が休止されていますが、旅客ターミナル施設の撤去等の予算措置がまだなされていないため、原状回復を猶予している状況です。

一方、港湾利用者からは荷さばき施設が不足しており、新規貨物の誘致ができないとの意見があります。管理組合では浜園旅客ターミナル用地が市から返還されましたら速やかに荷さばき地として使用し、港湾利用者の利便性の拡大等に努めたいと考えており、そのため現在、市と港湾利用者と協議を進めているところです。

館直人 議員



- **伊勢湾(名古屋港と四日市港)の連携にあたり、まずは四日市港としての足元を見つめ、その課題等を検証・考察しながら、四日市港としてやらなければならないことを、着実に早急に進めなければならないと考えるが、それに関する所見をお聞きしたい。**

四日市港は、背後圏産業を物流面から支え、国際競争力を強化していく大変重要な役割を担っています。そのため、名古屋港と連携し、国際産業ハブ港の実現を目指した取組を進める必要があり、伊勢湾連携協議会において具体的な連携施策を検討し、可能なものから着実に推進していきます。

同時に四日市港として独自性を発揮し必要な役割を果たすことも大切であり、具体的にはグリーン物流促進補助制度の継続実施、航路誘致補助金を活用した新規航路開設の取組を官民一体となって進めていきます。今後も荷主企業への訪問等を通じてニーズ把握に努め、四日市港だからこそできるきめ細やかな取組を一層進めていきたいと考えています。

詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。